

CPE研修会のご案内

 日本公認会計士協会

共催 一般財団法人会計教育研修機構



本部主催・集合研修会開催一覧

2019年3月20日(水)～4月12日(金)

〈2018年度の研修会〉

研修会	開催日	テーマ	単位	会場	参加料	掲載頁
本部研修会	3月20日(水)	監査 総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務等の解説	3	東京	3,000円	P.04
DVD 研修会	3月25日(月) 	不正例 監査提言集の解説 ～「グループ監査」、「専門家の業務の利用」及び「仕訳テスト」～ (2018年8月9日夏季全国研修会収録DVD)	2	東京	3,000円	P.05
		倫理 改正倫理規則等の概要について —違法行為への対応、ローテーション等— (2018年8月10日夏季全国研修会収録DVD)	2	東京	3,000円	P.05
		税務 収益認識に係る新会計基準と法人税法改正への実務対応 (2018年10月26日秋季全国研修会収録DVD)	2	東京	3,000円	P.05
DVD 研修会	3月29日(金) 	税務 国際税務の最新動向と企業の課題 (2018年11月9日本部研修会収録DVD)	2	東京	3,000円	P.06
		不正例 監査提言集の解説～「会計上の見積りの監査」ほか～ (2018年10月26日秋季全国研修会収録DVD)	2	東京	3,000円	P.06
		倫理 公認会計士の職業倫理について —最近の相談事例等を踏まえて— (2018年10月24日秋季全国研修会収録DVD)	2	東京	3,000円	P.06

〈2019年度の研修会〉

研修会	開催日	テーマ	単位	会場	参加料	掲載頁
New 本部研修会	4月3日(水)	税務 平成31年3月期決算の税制改正留意点(法人税) —税改正の適用時期に配慮して	2	東京	3,000円	P.07
本部研修会	4月3日(水)	監査 農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の 取扱い等の解説	2	東京	3,000円	P.07
New 本部研修会	4月3日(水)	監査 監査報告に関連する監査基準委員会報告書等の改正 について (1)	2	東京	3,000円	P.07
		監査 監査報告に関連する監査基準委員会報告書等の改正 について (2)	2	東京	3,000円	P.07
New 本部研修会	4月8日(月)	税務 相続税・贈与税の基礎	2	東京	3,000円	P.08

〈2018年度の研修会〉

研修会	開催日	テーマ	単位	会場	参加料	掲載頁
税務業務部会 研修会	3月22日(金)	税務 第65回税務業務部会研修会 社会福祉事業と消費税の実務(主として課否判定について)	2	東京	無料	P.18
New 組織内会計士 研修会	3月27日(水)	組織内会計士協議会・日本組織内弁護士協会 共催研修会 企業が抱える爆弾!? “問題社員対応” ～解雇・ハラスメント・メンタルヘルスを題材に～	2	東京	無料	P.20
税務業務部会 研修会	3月28日(木)	税務 第22回開業するなら知っておきたい税務実務研修会 資産税実務入門編 資産税とは何か	2	東京	無料	P.18

〈2019年度の研修会〉

研修会	開催日	テーマ	単位	会場	参加料	掲載頁
New 税務業務部会 研修会	4月12日(金)	税務 第66回税務業務部会研修会 資産課税に係る平成31年度税制改正のポイント	2	東京	無料	P.19
New 税務業務部会 研修会	4月12日(金)	税務 第67回税務業務部会研修会 相続税・贈与税 土地評価の基礎知識及び事例で確 認する留意点 ～過大評価を防ぎ適正な評価額に到達するには～	前半2 後半2	東京	無料	P.19

○2019年4月1日～15日の申告につきまして

2019年4月1日～15日につきましては、2018年度及び2019年度の申告期間に当たります。履修した日にちにに基づき、正しい申告をお願いいたします。

(電子申告において、誤った年度を選択して申告した場合、本来履修した年度とは異なる年度で単位が登録されます。ご注意ください。)

○申告期限間近のFAX申告につきまして

申告期限間近において、例年多くの申告をいただいております。

ご申告内容に誤りがある場合、又は確認を必要とする場合には、受付ができません。申告内容につき確認が生じた場合、再度の提出をお願いしており、申告期限に間に合わない可能性がございますので、早めのご申告をお願いいたします。

○eラーニングの申告期限につきまして

eラーニング教材での2018年度の履修結果の申告は、2019年3月31日が期限ですのでご注意ください。

2018年度中に申告を完了していない場合、2018年度の単位にはなりません。

《ご注意ください》

2018年度の「法定監査業務に従事する会員に該当するか」のご報告期限は2019年4月15日です。(本誌21ページ参照)

倫理 全会員の必須研修科目「職業倫理」に該当する研修会

税務 全会員の必須研修科目「税務」に該当する研修会

監査 法定監査業務に従事する会員の必須研修科目「監査の品質及び不正リスク対応」に該当する研修会

不正事例 法定監査業務に従事する会員の必須研修科目「監査の品質及び不正リスク対応」のうち、「不正事例研究」に該当する研修会

- ・2018年度集合研修実施計画及び全国研修会の開催会場一覧(略図)は、「CPEレター 2018年上編」に掲載しております。

 講義を録画したDVD上映による研修会の開催です。

事前申込みのお願い

CPEにおける資料の作成部数は皆様からの事前申込みの数に基づき決めております。

多少の余裕はみておりますが、当日必要部数が足りなくなる場合もございます。

ご参加いただく皆様におかれましては、事前に必ずお申込みの上、ご参加いただきますよう何とぞよろしくお願いいたします。

お申込みいただいた研修会を欠席される場合、事前に「CPE ONLINE」からキャンセルしていただくか、又は、研修グループ (kenshuu1@jicpa.or.jp) 宛てに欠席の旨をご連絡いただきますよう、併せてお願いいたします。

●本部研修会／東京

3月20日(水) 13:30～16:30 ※通常の研修会とは開催時間が異なりますのでご注意ください。

監査 総合型確定給付企業年金基金に対する合意された手続業務等の解説

一定規模以上の総合型確定給付企業年金基金においては、公認会計士等による会計監査又は合意された手続の実施が必要となりました。

そこで業種別委員会では、会員が総合型確定給付企業年金基金に対して合意された手続業務を実施する場合に遵守すべき実務指針を新たに策定したため、その解説に加えて制度概要、企業年金基金の実務の概要の説明を目的とした研修を今般実施することとしました。

なお、本制度の円滑な導入に向けて、AUP業務提供者名簿(※)を協会に取りまとめの上、厚生労働省及び企業年金連合会に提供することを予定しています。当該名簿への掲載に当たっては、本研修の受講を完了すること、その上で同名簿への掲載を希望することが必要となります。

(※)年金基金に対するAUP業務の専門知識を有し、業務の提供を行う意思のある会員を掲載した名簿です。年金基金がAUP業務実施者を探す際の参考などとして利用される予定です。

■ 講 師：①西岡 隆 (厚生労働省年金局 企業年金・個人年金課 基金数理室長) ②後上 勝 (企業年金連合会 総合型DBにおけるAUP実施のための実務マニュアル及び研修内容作成委員会作業チームリーダー) ③後藤 知弘 (業種別委員会 年金基金監査検討専門委員会 専門委員長)	■ 会場：公認会計士会館	
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：3202	■ 履修単位：3

お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

必須研修科目「職業倫理」、「税務」及び「監査の品質及び不正リスク対応」（そのうち、不正事例研究に該当する講座）に該当する講義を録画したDVDを上映いたします。

3月25日(月) 10:00 ~ 11:40

不正事例

監査提言集の解説 ～「グループ監査」、「専門家の業務の利用」及び「仕訳テスト」～ (2018年8月9日夏季全国研修会収録DVD)

監査提言集は、監査業務審査会での調査事案を参考とし、会員の監査業務遂行に際し参考となる監査提言を取りまとめ、毎年7月に、会員及び準会員に提供しているものです。

今回の夏季全国研修では、「グループ監査」、「専門家の業務の利用」及び「仕訳テスト」に関し、過去の不正事例を参考に留意すべき事項、提言及びポイントを具体的に解説します。

■ 講師：中川 隆之（監査業務審査担当常務理事） 北方 宏樹（監査業務審査担当常務理事）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：3192
	■ 履修単位：2

3月25日(月) 13:00 ~ 14:40

倫理

改正倫理規則等の概要について —違法行為への対応、ローテーション等— (2018年8月10日夏季全国研修会収録DVD)

倫理委員会では、国際会計士倫理基準審議会(IESBA)の倫理規程が改正されたことを受け、「違法行為への対応」、「担当者の長期的関与とローテーション」及び「保証業務の依頼人に対する非保証業務の提供」に関して倫理規則等の見直しを行い、2018年4月に、「倫理規則」、「独立性に関する指針」及び「職業倫理に関する解釈指針」の改正並びに「違法行為への対応に関する指針」の制定についてを公表しました(倫理規則の改正については、本年7月の定期総会で確定予定)。本研修会では、これらの内容及び影響等について解説します。

■ 講師：志村 さやか（倫理担当常務理事）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：1001
	■ 履修単位：2

3月25日(月) 15:00 ~ 16:40

税務

収益認識に係る新会計基準と法人税法改正への実務対応 (2018年10月26日秋季全国研修会収録DVD)

「収益認識に関する会計基準」の公表を踏まえ、平成30年度制改正で法人税法第22条第4項が改正され、第22条の2が新設されました。また、5月には法人税基本通達が大幅に改正されています。今後様々な場面で実務対応が必要だと考えられますが、この研修では、法人税法改正の趣旨・内容、改正通達の内容と新会計基準適用の有無による各通達の適用関係、会計・法人税・消費税の取扱いの異同等、基本的事項を確認していきます。

■ 講師：鶴田 泰三（租税調査会 租税政策検討専門委員会 専門委員）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：4101
	■ 履修単位：2

3月29日(金) 10:00 ~ 11:40

税務 国際税務の最新動向と企業の課題
(2018年11月9日本部研修会収録DVD)

2015年10月にOECDからBEPS最終報告書が公表され、諸外国では、BEPS最終報告書における勧告を踏まえ、様々な改正が行われています。我が国でも、移転価格税制、外国子会社合算税制、恒久的施設などの規定が改正され、過大支払利子税制、所得相応性基準などの改正が検討されています。また、租税条約に関しては、我が国を含む80か国以上の国が多国間協定に署名し、順次、多国間協定でカバーされた租税条約が改訂されていきます。本研修では、国際税務の現状について、各国の動向を踏まえて解説し、ポストBEPSにおいて企業が対応すべき課題について検討します。

■ 講師：須藤 一郎 (租税調査会 委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：4501
	■ 履修単位：2

3月29日(金) 13:00 ~ 14:40

不正事例 監査提言集の解説～「会計上の見積りの監査」ほか～
(2018年10月26日秋季全国研修会収録DVD)

監査提言集は、監査業務審査会での調査事案を参考とし、会員の監査業務遂行に際し参考となる監査提言を取りまとめ、毎年7月に、会員及び準会員に提供しているものです。

今回の秋季研修では、「会計上の見積りの監査」、「関連当事者との取引」、「監査人の交代」等に関し、過去の不正事例を参考に留意すべき事項、提言及びポイントを具体的に解説します。

■ 講師：中川 隆之 (監査業務審査担当常務理事) 北方 宏樹 (監査業務審査担当常務理事)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：3192
	■ 履修単位：2

3月29日(金) 15:00 ~ 16:40

倫理 公認会計士の職業倫理について
—最近の相談事例等を踏まえて—
(2018年10月24日秋季全国研修会収録DVD)

倫理委員会では、倫理に関する規範の整備を行うとともに、職業倫理に関する会員からの相談について対応を行っています。

本研修会では、「倫理ヘルプライン」に会員から寄せられた相談事例の中から、実務の参考に資するような事例を紹介し、また、パートナー・ローテーション及び違法行為への対応に関する最新の改正内容も含め、倫理規則等の基本的な内容について解説します。

■ 講師：北川 哲雄 (倫理委員会副委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：1001
	■ 履修単位：2

お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

●本部研修会／東京

2019年度(2019年4月～)の研修会です。

注)2018年度の履修結果には反映されませんので、ご注意ください。

4月3日(水) 10:00～11:40

税務 平成31年3月期決算の税制改正留意点(法人税) —税改正の適用時期に配慮して

1. 新収益認識基準の法人税への影響のポイント
2. 所得拡大促進税制の内容と改正のポイント
3. 外国子会社合算税制の改正のポイント
4. その他

■ 講師：佐藤 正樹 (租税調査会租税政策検討専門委員会専門委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：4201
	■ 履修単位：2

4月3日(水) 13:00～14:40

監査 農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い等の解説

一定の規模を越える農業協同組合等に対し、2019年10月以降、会計監査人監査が義務付けられることとなりました。改正農協法附則に基づく協議の場での協議を経て、農業協同組合専門委員会では実務指針等を公表しました。また、農業協同組合等には、組織特性から、会計に関して株式会社とは異なる処理や考え方、独特の関係する機関が存在しており、監査を行うに当たっては、これらをよく理解し、留意する必要があります。本研修では、農業協同組合等における監査上の取扱いや監査報告書の文例、会計に係る特有の論点に係る留意点について解説を行います。

■ 講師：大瀧 克仁 (非営利法人委員会副委員長兼農業協同組合専門委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：3111
	■ 履修単位：2

4月3日(水) 13:30～15:00 ※通常の研修会とは開催時間が異なりますのでご注意ください。

監査 監査報告に関連する監査基準委員会報告書等の改正について(1)

監査基準委員会では、2018年7月5日に企業会計審議会より公表された「監査基準の改訂に関する意見書」に対応して、2019年2月に関連する監査基準委員会報告書等の策定及び改正を行いました。

本研修会では、これらの監査基準委員会報告書等の策定及び改正を担当した監査基準委員会関係者により、重要なポイントについて解説を行います。

■ 講師：住田 清芽 (監査・品質管理基準担当常務理事) 西田 俊之 (監査基準委員会委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：3107
	■ 履修単位：2

4月3日(水) 15:15～16:45 ※通常の研修会とは開催時間が異なりますのでご注意ください。

監査 監査報告に関連する監査基準委員会報告書等の改正について(2)

監査基準委員会では、2018年7月5日に企業会計審議会より公表された「監査基準の改訂に関する意見書」に対応して、2019年2月に関連する監査基準委員会報告書等の策定及び改正を行いました。

本研修会では、これらの監査基準委員会報告書等の策定及び改正を担当した監査基準委員会関係者により、重要なポイントについて解説を行います。

■ 講師：住田 清芽 (監査・品質管理基準担当常務理事) 西田 俊之 (監査基準委員会委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：3107
	■ 履修単位：2

お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

4月8日(月) 13:00 ~ 14:40

税務 相続税・贈与税の基礎

- 譲渡所得税について
 - ・ 譲渡所得税の課税制度と留意事項
- 相続税・贈与税について
 - ・ 相続税の課税制度と留意事項
 - ・ 贈与税の課税制度と留意事項
 - ・ 非上場株式等の相続税・贈与税の納税猶予及び免除の特例の概要(特例措置)
- 最近の税制改正について

■ 講師：清水 久員 (租税調査会資産課税等専門委員会副専門委員長)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：3,000円	■ 研修コード：4201
	■ 履修単位：2

お申込みは後掲の参加申込書又はCPE ONLINE(<http://cpe.jicpa.or.jp/>)をご利用ください。

FAX 参加申込書

本部研修会




会計教育研修機構 研修申込み受付係 行き

FAX : 050-3730-4355

参加を希望される場合は、この申込書をコピーして必要事項をご記入のうえ、上記宛にFAXをお送りください。
なお、受講票の発行はいたしません。(満員の際はご連絡いたします。)

申込欄に○印をご記入ください。(会場：東京の公認会計士会館)

2018年度の研修会です。

開催日	時間	テーマ	参加料	申込
3/20 (水)	13:30~16:30	 総合型確定給付企業年金基金に対する合意された 手続業務等の解説	3,000円	

お申込日			年	月	日
●お名前	●会員種別 (○を付けてください)		●研修登録番号 (7桁)		
		会員・準会員			
●電話番号	●ファクシミリ番号		●所属地域会		
() —	() —				

※参加料のお支払い方法には、クレジットカード振替と郵便振替があります。どちらも、当日の出席記録をもとに請求いたします。クレジットカード振替を利用される場合は、CPE ONLINE の電子申告利用のご登録をしていただき、CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。郵便振替での請求書は、ご登録の郵便物送付先にお送りいたします。

※日本公認会計士協会及び一般財団法人会計教育研修機構は、この参加申込書にご記載いただいた個人情報を本研修会の運営のために利用させていただきます。

【お電話でのお問い合わせ】

会計教育研修機構 研修申込み受付係 TEL:03-3510-7861

FAX 参加申込書 DVD研修会



会計教育研修機構 研修申込み受付係 行き

FAX : 050-3730-4355

参加を希望される場合は、この申込書をコピーして必要事項をご記入のうえ、上記宛にFAXをお送りください。
なお、受講票の発行はいたしません。(満員の際はご連絡いたします。)

申込欄に○印をご記入ください。(会場：東京の公認会計士会館)

2018年度の研修会です。

開催日	時間	テーマ	参加料	申込
3/25 (月)	10:00~11:40	不正 事例 監査提言集の解説 ～「グループ監査」、「専門家の業務の利用」及び「仕訳テスト」～ (2018年8月9日夏季全国研修会収録DVD)	3,000円	
	13:00~14:40	倫理 改正倫理規則等の概要について —違法行為への対応、ローテーション等— (2018年8月10日夏季全国研修会収録DVD)	3,000円	
	15:00~16:40	税務 収益認識に係る新会計基準と法人税法改正への実務対応 (2018年10月26日秋季全国研修会収録DVD)	3,000円	
3/29 (金)	10:00~11:40	税務 国際税務の最新動向と企業の課題 (2018年11月9日日本部研修会収録DVD)	3,000円	
	13:00~14:40	不正 事例 監査提言集の解説～「会計上の見積りの監査」ほか～ (2018年10月26日秋季全国研修会収録DVD)	3,000円	
	15:00~16:40	倫理 公認会計士の職業倫理について —最近の相談事例等を踏まえて— (2018年10月24日秋季全国研修会収録DVD)	3,000円	

お申込日			年	月	日
●お名前		●会員種別 (○を付けてください)		●研修登録番号 (7桁)	
		会員・準会員			
●電話番号		●ファクシミリ番号		●所属地域会	
() —		() —			

※参加料のお支払い方法には、クレジットカード振替と郵便振替があります。どちらも、当日の出席記録をもとに請求いたします。クレジットカード振替を利用される場合は、CPE ONLINEの電子申告利用のご登録をいただき、CPE ONLINEにログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。郵便振替での請求書は、ご登録の郵便物送付先にお送りいたします。

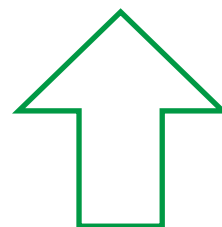
※日本公認会計士協会及び一般財団法人会計教育研修機構は、この参加申込書にご記載いただいた個人情報を本研修会の運営のために利用させていただきます。

【お電話でのお問い合わせ】

会計教育研修機構 研修申込み受付係 TEL:03-3510-7861

FAX 参加申込書

本部研修会



会計教育研修機構 研修申込み受付係 行き

FAX : 050-3730-4355

参加を希望される場合は、この申込書をコピーして必要事項をご記入のうえ、上記宛にFAXをお送りください。
 なお、受講票の発行はいたしません。(満員の際はご連絡いたします。)

申込欄に○印をご記入ください。(会場：東京の公認会計士会館)

2019年度(2019年4月～)の研修会です。注)2018年度の履修結果には反映されませんので、ご注意ください。

開催日	時間	テーマ	参加料	申込
4/3 (水)	10:00~11:40	税務 平成31年3月期決算の税制改正留意点(法人税) — 税改正の適用時期に配慮して	3,000円	
4/3 (水)	13:00~14:40	監査 農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の 取扱い等の解説	3,000円	
4/3 (水)	13:30~15:00	監査 監査報告に関連する監査基準委員会報告書等の改 正について (1)	3,000円	
	15:15~16:45	監査 監査報告に関連する監査基準委員会報告書等の改 正について (2)	3,000円	
4/8 (月)	13:00~14:40	税務 相続税・贈与税の基礎	3,000円	

お申込日			年	月	日
●お名前		●会員種別 (○を付けてください)		●研修登録番号 (7桁)	
		会員・準会員			
●電話番号		●ファクシミリ番号		●所属地域会	
() —		() —			

※参加料のお支払い方法には、クレジットカード振替と郵便振替があります。どちらも、当日の出席記録をもとに請求いたします。クレジットカード振替を利用される場合は、CPE ONLINE の電子申告利用のご登録をいただき、CPE ONLINE にログイン後に遷移する決済代行会社上のサイトでクレジットカードをご登録ください。郵便振替での請求書は、ご登録の郵便物送付先にお送りいたします。

※日本公認会計士協会及び一般財団法人会計教育研修機構は、この参加申込書にご記載いただいた個人情報を本研修会の運営のために利用させていただきます。

【お電話でのお問い合わせ】

会計教育研修機構 研修申込み受付係 TEL:03-3510-7861

●公会計協議会「地方公共団体会計・監査部会」の初期研修及び継続研修について●

日本公認会計士協会では、公会計関連業務（※）に関する資料又は情報の提供その他の支援を行うことにより当該業務に携わる会員及び準会員の資質の維持及び向上を図るとともに、当該会員等の組織化を推進することによりその活動領域の拡充を促進するため、公会計協議会を設置いたしました（会則第115条の9参照）。

※ 「公会計関連業務」とは、国、地方公共団体、地方公営企業、独立行政法人、国立大学法人、地方独立行政法人その他の公的分野に属するもの及び公益社団法人、公益財団法人、学校法人その他の非営利分野に属するものの会計及び監査に関する業務をいう。（会則第115条の9第3項抜粋）

公会計協議会では、下部組織として「地方公共団体会計・監査部会」を設置し、部会員及び賛助部会員の専門性の向上に向けた取組の一環として、体系化された研修をCPE ONLINE上のeラーニングにて提供いたします。

部会員となった方は、希望により、公会計協議会の名簿への掲載を通じて、自らの専門性を外部に発信（開示）することができます（公会計協議会運営細則第7条～第8条、第10条～第11条参照）。

部 会 員：「地方公共団体会計・監査部会」の初期研修を修了した者、又は同部会の専門分野に関する十分な実務経験（※）があると公会計協議会が認める者
賛助部会員：部会員に該当する者以外で、同部会の専門分野に関心がある者

※ 十分な実務経験とは、包括外部監査人（補助者を除く。）、個別外部監査人（補助者を除く。）又は監査委員の実務経験を指す。

「地方公共団体会計・監査部会」への入会方法等

1. 公会計協議会ウェブサイト（https://jicpa.or.jp/specialized_field/cpsa/）上で入会申請を行う。
※ 公会計協議会は、申請者が部会員又は賛助部会員となることができる要件を備えていることを確認の上、名簿に記載し、その旨を当該申請者の会員メールアドレス宛てに通知する。
2. 賛助部会員：初期研修(11単位)を修了する。
※ 部会員の方も任意で初期研修を受講することは可能。
3. 初期研修を修了した賛助部会員宛てに公会計協議会より「部会員となる要件を満たした旨」が会員メールアドレス宛てに通知される。
4. 部会員に登録した翌事業年度より、継続研修の履修の義務が生じる。部会員は継続研修を年間6単位以上受講すると、翌事業年度も部会員として登録される。

なお、eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。FAX 申告をご利用の方は、CPE ONLINE より「電子申告の登録」を行ってください。（電子申告登録後は、FAX 申告ができなくなりますのでご注意ください。）

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

■初期研修のカリキュラム

賛助部会員は、以下の全ての研修を修了すると、部会員となる要件を満たします。
 なお、初期研修の受講料は無料としております。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
地方公共団体の法規	神野 直彦 (東京大学名誉教授)	120分	2	研修コード：2106 教材コード：E021680	無料
地方財務Ⅰ	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職 大学院経営戦略研究科 教授)	130分	2	研修コード：2106 教材コード：E021620	無料
地方財務Ⅱ (前後半)	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職 大学院経営戦略研究科 教授)	前半：60分 後半：90分	前半：1 後半：2	研修コード： 前半：2106 後半：2106 教材コード： 前半：E021631 後半：E021632	無料
地方財務Ⅲ	澤田 史朗 (総務省自治財政局財務調 査課長) 〔「今後の地方公会計の整 備促進について」担当〕 鈴木 豊 (青山学院大学名誉教授・ 公認会計士) 〔「地方公営企業」担当〕	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022790	無料
 地方公共団体の監査	鈴木 豊 (青山学院大学名誉教授・ 公認会計士)	130分	2	研修コード：3111 教材コード：E032130	無料

※講師の肩書は講義の収録当時のものです。

■継続研修のカリキュラム

部会員に登録した翌事業年度より、継続研修の履修義務が生じます。部会員は継続研修を年間6単位以上受講すると、翌事業年度も部会員として登録されます。

現在公表中の「地方公共団体会計・監査部会」の継続研修の講座は以下のとおりです。
なお、2018年度は継続研修の受講料を無料としております。

<継続研修のご受講のお願い>

2018年3月までに地方公共団体会計・監査部会に入会された部会員の皆様には、継続研修6単位以上のご受講をお願いいたします。受講されない場合は、「部会員」から「賛助部会員」に変更の上、部会員名簿から氏名等が削除されることとなります。

- ・対象者:2018年3月までに部会員への登録がお済みの方
- ・受講期間:2018年4月～2019年3月

ご登録状況の確認方法は以下のとおりです。

1. 日本公認会計士協会ウェブサイト (<http://www.jicpa.or.jp/>) から、「会員ログイン」をクリックします。
2. 会員マイページ ID・パスワードを入力してログインします。
3. 「公会計協議会」をクリックしてください。
4. 「確認・変更」をクリックすると登録情報が確認できます。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
1. 地方公共団体の法規					
地方自治法①	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済学科教授・バーミンガム大学名誉フェロー)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E022070	無料
地方自治法②	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済学科教授・バーミンガム大学名誉フェロー)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E022110	無料
地方自治法③	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済学科教授・バーミンガム大学名誉フェロー)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E022290	無料
地方自治法④	内貴 滋 (帝京大学経済学部地域経済学科教授・バーミンガム大学名誉フェロー)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E022300	無料
行政法①	高橋 滋 (一橋大学大学院法学研究科教授)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E021900	無料
行政法②	高橋 滋 (一橋大学大学院法学研究科教授)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E021910	無料
行政法③	高橋 滋 (一橋大学大学院法学研究科教授)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E021920	無料
財政学・地方財政論①	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード: 2109 教材コード: E022450	無料

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
財政学・地方財政論②	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022460	無料
財政学・地方財政論③	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022470	無料
財政学・地方財政論④	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022480	無料
地方公共団体の資金調達	木村 功 (総務省自治大学校客員教授・ 財団法人地域総合整備財団 専務理事)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021790	無料
2. 地方財務 I					
地方財政制度 (1) －地方自治体の財源、地方交付 税制度－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022390	無料
地方財政制度 (2) －国庫補助負担金、地方債、 財源対策－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022400	無料
予算編成改革 (1) －編成の問題点と規律性改革－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022240	無料
予算編成改革 (2) －戦略性、効率性、参画性、 透明性－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022250	無料
予算編成改革 (3) －歳入予算改革、FM、 第三セクター改革－	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022380	無料
財政分析	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021810	無料
NPM の基礎理論、行政評価	稲沢 克祐 (関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021820	無料
3. 地方財務 II					
公の施設	坂邊 淳也 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021850	無料
民法 (財産法) ①	滝沢 昌彦 (一橋大学法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2001 教材コード：E022231	無料
民法 (財産法) ②	滝沢 昌彦 (一橋大学法学研究科教授)	130分	2	研修コード：2001 教材コード：E022232	無料
 地方税 (地方税概論・各論・徴収)	関口 智 (立教大学大学院経済学研究科教授)	130分	2	研修コード：4001 教材コード：E041620	無料
収入	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021830	無料
支出・現金及び有価証券	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022280	無料
契約	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022610	無料
財産・時効	松本 正一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022750	無料

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
4. 地方財務Ⅲ					
新地方公会計基準	鈴木 豊 (学校法人青山学院常任監事・ 青山学院大学名誉教授・ 公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021860	無料
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会要領等」の解説① (財務書類作成要領/連結財務書類作成の手引き/Q&A)	菅原 正明 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021800	無料
「今後の新地方公会計の推進に関する研究会要領等」の解説② (資産評価及び固定資産台帳整備の手引き/Q&A)	小室 将雄 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021870	無料
財務書類等の活用について	鶴川 正樹 (青山学院大学大学院会計プロ フェッション研究科特任教授・ 公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E021840	無料
公益法人制度と会計	大立目 克哉 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2106 教材コード：E022130	無料
地方公営企業の会計と経営	大恵 康宏 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022120	無料
地方公社会計および 一部事務組合・広域連合会計	加藤 暢一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022740	無料
地方独立行政法人の制度と会計	奥谷 恭子 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E023450	無料
社会福祉法人制度と会計	馬場 充 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2106 教材コード：E023420	無料
公立病院の経営状況	大西 正祐 (公認会計士)	130分	2	研修コード：5199 教材コード：E051460	無料
5. 地方公共団体の監査					
 地方公共団体における監査委員制度(その1)	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032350	無料
 地方公共団体における監査委員制度(その2)	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032360	無料
 地方公共団体の外部監査	白山 真一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033870	無料
 住民監査請求及び 住民訴訟制度と事例	平本 登 (東京都監査事務局総務課課長 代理(調査担当))	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032370	無料
 地方財政健全化法にお ける審査と監査	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032400	無料
 財政援助団体等の監査と 実務	道幸 尚志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032410	無料
 事例研修： 財産管理・資産管理	青山 伸一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032770	無料
 事例研修：外部委託	鎌田 直善 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032760	無料
事例研修：(公営企業) 水道事業	佐久間 清光 (公認会計士)	130分	2	研修コード：2109 教材コード：E022760	無料
 事例研修：国民健康保険 事業特別会計	川口 明浩 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032810	無料

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

テーマ	講師	標準受講時間	履修単位	研修コード 教材コード	受講料
 事例研修：地方公営企業としての病院事業	川口 明浩 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032800	無料
 地方公共団体の内部統制	遠藤 尚秀 (福知山公立大学地域経営学部教授・公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032820	無料
 地方公共団体監査制度の課題と今後の展望	遠藤 尚秀 (福知山公立大学地域経営学部教授・公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032830	無料
 地方公共団体の包括外部監査制度の現状について	大川 幸一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033920	無料
 事例研修：危機管理	伊藤 孝明 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032840	無料
 事例研修：高齢者福祉	白井 正 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032890	無料
 非営利組織の不正調査に関する公表事例を中心とした分析	坂上 信一郎 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3192 教材コード：E033010	無料
 事例研修：外郭団体	小川 洋一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032900	無料
 事例研修：学校・教育	西川 正純 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032910	無料
 事例研修：住宅政策	佐久間 仁志 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032970	無料
 事例研修：農林水産部の監査	星野 誠之 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032980	無料
 事例研修：人件費	烏海 伸彦 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E032990	無料
 事例研修：税の徴収、使用料及び手数料	後藤 英之 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033040	無料
 事例研修：債権	平田 稔 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033050	無料
 事例研修：道路事業・港湾事業	武田 宏之 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033120	無料
 事例研修：産業振興	柏木 勝広 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033030	無料
 事例研修：環境対策に関する事業について	大川 幸一 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033110	無料
 事例研修：試験研究機関	木村 大輔 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033160	無料
 事例研修：社会福祉（保育事業）	立石 和裕 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033170	無料
 事例研修：補助金・寄付金・負担金・交付金	金沢 信昭 (公認会計士)	130分	2	研修コード：3112 教材コード：E033180	無料

※講師の肩書は講義の収録当時のものです。

公会計協議会「地方公共団体会計・監査部会」に関するお問合せ

自主規制・業務本部
非営利会計・監査・法規・制度グループ
TEL:03-3515-1129 E-mail:k-kyougikai@sec.jicpa.or.jp

eラーニングに関するお問合せ

会計教育研修機構
TEL:03-3510-7861 E-mail:kenshu1@jfael.or.jp

eラーニングを受講するに当たっては電子申告の利用登録が必要です。

●税務業務部会研修会(税務業務部会部会員・賛助部会員対象)について●

税務業務協議会では、税理士として実際に業務をしている会員のため、税務業務に直結した研修会を提供いたします。そのため、本研修会は税務業務部会の部会員及び賛助部会員の方を対象とします。本研修会への申込みについては、CPE ONLINE からお申込みください。

※賛助部会員への入会は随時可能です（入会方法は「JICPA ニュースレター」をご参照ください）。

3月22日(金) 10:00 ~ 11:40

税務

第65回税務業務部会研修会

社会福祉事業と消費税の実務(主として課否判定について)

1. 消費税法における社会福祉事業関係規定の趣旨
2. 消費税法 別表第一(第6条関係)第七号
 - イ 介護保険事業
 - ロ 社会福祉事業
 - ハ ロに類するもの
3. 厚生労働省告示、行政通知及び事務連絡、Q & A
4. 特定収入の取扱い(特定収入とその他収入の区分)
5. 個別対応方式における対応の判断
6. 消費税の会計処理
7. 地域包括ケアと混合介護における消費税の課題
8. 消費税軽減税率導入と社会福祉事業

■ 講師：宮内 眞木子（税理士）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：4301
	■ 履修単位：2

3月28日(木) 19:00 ~ 20:40

税務

第22回開業するなら知っておきたい税務実務研修会

資産税実務入門編 資産税とは何か

本講義では、独立開業したら必ず必要になる資産税とは何かを最初に理解し、事前相談段階で実務上注意すべき点を税目別に紹介するとともに、申告手続き等についても解説します。

- 1 資産税とは何か
- 2 事前相談段階における知っておかなければいけないこと
- 3 複数税目対応しなければならない事案対応
- 4 申告手続き等での実務上の論点
- 5 事業承継税制概論

■ 講師：佐藤 敏郎（公認会計士・税理士）	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：4202
	■ 履修単位：2

税務業務部会研修会は、税務業務部会部会員及び賛助部会員対象研修です。

2019年度(2019年4月～)の研修会です。

注)2018年度の履修結果には反映されませんので、ご注意ください。

4月12日(金) 10:00～11:40

税務

第66回税務業務部会研修会

資産課税に係る平成31年度税制改正のポイント

新たに創設された個人事業者の事業承継税制や、教育資金、結婚・子育て資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税措置の改正点ほか、民法(相続法)の改正に伴う税制上の措置など、資産課税に係る平成31年度税制改正のポイントについて講演します。

■ 講師：石田 良 (財務省 主税局 税制第一課 課長補佐)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：4202
	■ 履修単位：2

4月12日(金) 13:00～16:40

税務

第67回税務業務部会研修会

相続税・贈与税 土地評価の基礎知識及び事例で確認する留意点

～過大評価を防ぎ適正な評価額に到達するには～

土地評価で重要なのは過大評価しないことです。しかし残念ながら財産評価基本通達をみながら機械的に評価ソフトに入力するだけでは、過大評価に気付くことは困難です。したがって過大評価を防ぎ適正な評価額に到達するためには、まずは土地評価に欠かせない基本的知識や評価額に大きな影響を及ぼす不動産関連法規を知り、気付く力を養うことが重要です。

そこで本研修では、過大評価を防ぐための法律知識や見落としがちな減価要因の気付き方、落とし穴のある倍率地域の土地評価などを図や写真を使って解説します。

■ 講師：鎌倉 靖二 (不動産鑑定士)	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：4202
	■ 履修単位：前半2 後半2

税務業務部会研修会に関するお問合せ

自主規制・業務本部 中小事務所・租税・経営グループ

TEL：03-3515-1160 FAX：03-5226-3356

E-mail：zeimubukai@sec.jicpa.or.jp

税務業務部会研修会は、税務業務部会部会員及び賛助部会員対象研修です。

●組織内会計士協議会研修会について●

組織内会計士協議会では、組織内会計の資質の維持及び向上を図るとともに、組織内会計士の組織化を推進し会員及び準会員の活動領域の拡充及び人材の流動化を促進することを目的として、組織内会計士に関する研修会を実施しております。

本研修会は、日本公認会計士協会会員及び準会員の方が参加対象となっております。

本研修会への参加申し込みについては、CPE ONLINE からお申込みください。

3月27日(水) 19:00～20:40

組織内会計士協議会・日本組織内弁護士協会 共催研修会

企業が抱える爆弾！？“問題社員対応”

～解雇・ハラスメント・メンタルヘルスを題材に～

業種や規模を問わず、ときに企業で働く会計士・弁護士の頭を悩ませるのが「問題社員対応」です。マネジメントや同僚として問題社員に向き合わざるを得ない場合があることはもちろん、こじらせれば大きな損失となりかねないこの潜在債務に、経理・財務担当者や法務担当者としてどう対応すべきか、その極意を学びます。

講師として、企業の現場で長年問題社員対応実務に取り組んできた芦原一郎弁護士をお招きし、特に対応が困難とされている「解雇・ハラスメント・メンタルヘルス」の事案を題材に、具体的で臨場感あるお話をさせていただきます。

本研修会は、日本組織内弁護士協会と組織内会計士協議会の共催にて開催されます。ネットワーキングの機会になることも企図しておりまして、研修会終了後には参加者同士の親睦を深めることを目的とした懇親会を予定しています。《会費制(御1人4,000円)となります。参加ご希望の方は、CPE ONLINEでのセミナー参加申込みとは別に、以下のメールアドレスに懇親会参加を希望する旨をご連絡ください。(懇親会応募締切り：3月20日)》

懇親会申込みアドレス：paib-entry@sec.jicpa.or.jp

是非とも奮ってご参加いただきますようご案内申し上げます。

■ 講 師：芦原 一郎 1995年 森綜合法律事務所(現：森・濱田松本法律事務所) 1999年 アフラック 2009年 みずほ証券 法務部兼グローバルコンプライアンス部シニアリーガルカウンセラー 2013年 チューリッヒ保険／チューリッヒ生命 ジェネラルカウンセラー 2018年 Seven Rich法律事務所	■ 会場：公認会計士会館
■ 参加料：無料	■ 研修コード：6299
	■ 履修単位：2

組織内会計士協議会研修会に関するお問合せ

組織内会計士協議会 事務局

TEL：03-3515-1160 E-mail：paib@sec.jicpa.or.jp

お申込みはCPE ONLINE (<http://cpe.jicpa.or.jp/>) をご利用ください。

★CPE 協議会からの重要なお知らせ★

継続的専門研修制度協議会

2018年度より「法定監査業務に従事する会員に該当するか」の 報告が必要になりました

2018年4月13日の理事会において継続的専門研修制度に関する細則の一部変更が承認され、「法定監査業務に従事する会員に該当するか否か」を継続的専門研修制度協議会に報告していただくこととなりました(報告期限：当該事業年度終了後の4月15日まで)。

なお、報告がない場合は、法定監査業務に従事する会員に該当するとみなされます。

(注)当該事業年度中に少しでも法定監査業務(審理業務及び委託審査業務を含む)に従事した場合は、従事する会員に該当します(法定監査となる監査業務一覧は次ページ参照)。

年度の途中で業務従事状況が変わった場合は、修正のため再度報告してください。

CPEの研修免除申請をされる会員は、当報告は不要です。

法定監査業務に従事すると回答された会員及び報告がなく法定監査業務に従事する会員に該当するとみなされる会員は、研修科目「監査の品質及び不正リスク対応」6単位(うち2単位以上は、不正事例研究に該当する研修とする)の履修及び申告が必須となり、前記単位を取得できなかった場合は、CPE義務不履行となり措置の対象となります。

また、本変更は、2018年4月1日以後開始する事業年度について適用されます。

報告の方法は単位申告の方法(電子申告又はFAX申告)により異なりますので、いずれかの方法により、ご報告いただけますようお願い致します。(23ページ参照)

● 継続的専門研修制度に関する細則(抄)(2018年4月13日改正)

(法定監査業務従事者に係る特例)

第22条 当該事業年度の全部又は一部の期間において法定監査業務に従事する会員の必須単位数は、前条の研修科目に加えCPE協議会が指定する監査の品質及び不正リスク対応に関する研修科目について、1事業年度につき6単位(CPE協議会が指定する不正事例に関する研修科目を2単位以上含む。)とする。

2 CPE協議会は、毎事業年度、会員から前項に規定する会員に該当するか否かについて報告を徴するものとする。この場合において、前項に規定する会員に該当しない旨の報告をした会員以外の会員は、前項に規定する会員とする。

【問合せ先】研修グループ Tel：03-3515-1126 / E-mail：kenshuu@sec.jicpa.or.jp

【法定監査業務の一覧（法定監査関係書類等提出規則に規定する監査）】

1	金融商品取引法に基づく監査
2	会社法に基づく監査
3	信用金庫法に基づく信用金庫の監査
4	労働金庫法に基づく労働金庫の監査
5	協同組合による金融事業に関する法律に基づく信用協同組合等の監査
6	農林中央金庫法に基づく農林中央金庫の監査
7	私立学校振興助成法に基づく学校法人の監査
8	学校法人の寄附行為等の認可申請に係る書類の様式等に基づく学校法人等の監査
9	政党助成法に基づく政党の監査
10	資産の流動化に関する法律に基づく特定目的会社の監査
11	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任組合の監査
12	投資信託及び投資法人に関する法律に基づく投資法人の監査
13	独立行政法人通則法に基づく独立行政法人の監査
14	信託法に基づく受益証券発行限定責任信託の監査
15	地方独立行政法人法に基づく地方独立行政法人の監査
16	国立大学法人法に基づく国立大学法人又は大学共同利用機関法人の監査
17	放送大学学園法に基づく放送大学学園の監査
18	農業信用保証保険法に基づく農業信用基金協会の監査
19	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律に基づく一般社団法人又は一般財団法人の監査
20	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づく公益社団法人又は公益財団法人の監査
21	医療法に基づく医療法人等の監査
22	中小企業等協同組合法に基づく中小企業等協同組合の監査
23	消費生活協同組合法に基づく消費生活協同組合の監査
24	中小漁業融資保証法に基づく漁業信用基金協会の監査
25	健康保険法に基づく全国健康保険協会の監査
26	公認会計士法に基づく有限責任監査法人の監査
27	放送法に基づく日本放送協会の監査
28	地方公共団体金融機構法に基づく地方公共団体金融機構の監査
29	日本年金機構法に基づく日本年金機構の監査
30	総合法律支援法に基づく日本司法支援センターの監査
31	保険業法に基づく相互会社の監査
32	沖縄科学技術大学院大学学園法に基づく沖縄科学技術大学院大学学園の監査
33	子ども・子育て支援法等の監査
34	地方自治法に基づく包括外部監査又は個別外部監査
35	農業協同組合法に基づく農業協同組合等の監査
36	資金決済に関する法律に基づく仮想通貨交換業者の監査
37	社会福祉法に基づく社会福祉法人の監査

【電子申告会員の報告方法】

C P E オンライン（<https://secure.cpe.jicpa.or.jp/>）にアクセスいただき、ログイン後表示される下記画面の「法定監査従事の変更」から報告してください。

なお、2018年4月1日以降、法定監査業務従事状況（調査票）にて、2018年度の従事状況をご回答いただいている場合、回答内容を引き継ぎますので、再度の回答は不要です。

2019年度以降は、当該事業年度4月16日以降、初めてC P E オンラインにログインされた時に表示される画面から報告してください。（翌事業年度の4月15日まで修正登録が可能です。）

※電子申告会員の方は、次ページの「法定監査従事状況報告書」での報告はできません。



【F A X 申告会員の報告方法】

次ページの「法定監査従事状況報告書」を印刷していただき、下記項目を記入・押印の上、ご郵送ください。

＜記入事項＞

記入日・氏名・研修登録番号・電話番号・年度及び期間・従事状況の☑

なお、書類の未着トラブルを防止するため、「簡易書留」「特定記録郵便」等での送付をお勧めいたします。

提出先：〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1

日本公認会計士協会 継続的専門研修制度協議会

年 月 日

日本公認会計士協会
継続的専門研修制度協議会 御中

氏 名 _____ 印

研修登録番号 _____

電話番号 _____

法定監査従事状況報告書

年度（ _____ 年4月1日～ _____ 年3月31日）の法定監査従事
状況を下記のとおり報告いたします。

- 法定監査業務に従事する会員に該当する
- 法定監査業務に従事する会員に該当しない

※上記いずれかにをしてください

※「該当する」場合、研修科目「監査の品質及び不正リスク対応」6単位
（うち2単位以上は、不正事例研究に該当する研修とする）の履修及び
申告が必須となります。

※年度の途中で業務従事状況が変わった場合、当報告書を用いて再度報告
してください。

提出先：〒102-8264 東京都千代田区九段南 4-4-1

日本公認会計士協会 継続的専門研修制度協議会